

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 2	地域の災害対応力を高める
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 2 - 1	災害弱者の避難対策

2. 事業名等	
事業名	災害時要援護者支援事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	地域福祉計画、地域防災計画
事業ID	

3. 事業の内容等							
事業の背景	<p>災害時の犠牲者の多くは、高齢者や障がい者といった避難に支援を要する者が占めることから、災害時要援護者の避難支援対策を講じる必要がある。</p> <p>平成17年3月 災害時要援護者の避難支援ガイドライン作成(内閣府)</p> <p>平成18年3月 災害時要援護者の避難支援ガイドライン改定(内閣府)</p>						
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <td>セーフティネット支援対策等事業 地域活性化・経済危機対策臨時交付金</td> </tr> <tr> <th>補助率</th> <td>国 県 その他 1/2 1/ 1/</td> </tr> </table>	名称	セーフティネット支援対策等事業 地域活性化・経済危機対策臨時交付金	補助率	国 県 その他 1/2 1/ 1/		
名称	セーフティネット支援対策等事業 地域活性化・経済危機対策臨時交付金						
補助率	国 県 その他 1/2 1/ 1/						
起債の種類	① ② ③						
事業の目的及び対象	<p>【目的】 災害時要援護者の避難支援体制を構築する。</p> <p>【対象】 災害時要援護者</p>						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者避難支援プランに基づく、要援護者ごとの支援体制の整備 災害時要援護者支援検討協議会の開催 災害時要援護者リスト及びマップの作成、共有 情報伝達及び避難誘導體制等の整備 災害時要援護者個別支援プランの策定 						
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <th>評価結果に基づき見直した内容</th> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	評価結果に基づき見直した内容		E		維持	
評価結果に基づき見直した内容							
E							
維持							

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金			0		4,300		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				138	3,100	400	400
	計				138	7,400	400	400
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				56			
	計				56			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】 災害時要援護者の支援に関して、防災部局、保健福祉部内で庁内会議を開催した。	【実績】 災害時要援護者支援検討協議会を設置し、基本的事項を定めた災害時要援護者避難支援プランを策定した。	災害時要援護者の情報収集・共有を行うとともに、地域での見守り・避難支援のしくみを構築する必要がある。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	災害時要援護者支援検討協議会の開催回数、災害時要援護者避難支援プランの策定						
効率指標	-						
成果指標	災害時の犠牲者数						
	単位 人						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			犠牲者	犠牲者	犠牲者	犠牲者	
目標値			0	0	0	0	
実績値			0	0			
達成率			100%	100%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	災害時要援護者の犠牲をなくすため、避難支援を確実にすることが不可欠であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	防災上、重要な施策であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に行うため、災害時要援護者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を明らかにする必要があるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	災害時要援護者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を明らかにすることができた。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	台帳管理を適正かつ確実にを行うため導入した、災害時要援護者台帳システムの保守に要する経費等が発生するため。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	災害時要援護者の犠牲を最小限にするため、重要な施策であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>災害時要援護者の避難支援プラン（全体計画）の記載事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難支援プランの対象者 ○ 災害時要援護者情報の収集・共有の方法 ○ 災害時要援護者の避難支援体制 ○ 避難準備情報、避難勧告・指示等の発令・伝達方法 ○ 防災情報の周知 ○ 避難誘導の手段・経路等 ○ 避難所における支援方法 ○ 要援護者避難訓練の実施 ○ 避難支援プラン（個別計画）の策定の進め方 <p>※ 災害時要援護者の情報収集・共有を行ない、個別支援計画を策定することで、地域での支援体制を構築する必要がある。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	